

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第62期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社中西製作所 |
| 【英訳名】 | NAKANISHI MFG.CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 中西 昭夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市生野区巽南五丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 06(6791)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 喜井 裕之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市生野区巽南五丁目4番14号 |
| 【電話番号】 | 06(6791)1111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理部長 喜井 裕之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社中西製作所 東京本社 （東京都中央区新川一丁目26番2号） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第61期 第1四半期累計期間 | 第62期 第1四半期累計期間 | 第61期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,262,418 | 5,001,422 | 25,854,659 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 379,503 | 249,474 | 2,238,983 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 305,675 | 149,458 | 1,425,941 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 1,445,600 | 1,445,600 | 1,445,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 6,306,000 | 6,306,000 | 6,306,000 |
| 純資産額 (千円) | 11,146,922 | 13,032,744 | 13,015,798 |
| 総資産額 (千円) | 18,537,083 | 19,977,807 | 20,688,329 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 48.50 | 23.71 | 226.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 34.00 |
| 自己資本比率 (%) | 60.13 | 65.24 | 62.91 |

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期及び第62期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、第61期第1四半期累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、当社が新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。
固定資産の取得

当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、群馬県伊勢崎市所在の土地を取得することについて決議し、平成29年6月30日に不動産売買契約を締結し、平成29年6月30日に取得いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策が継続され、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより国内景気への影響が懸念される等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。例年は、当社にとって、売上高等が低調な期間ではありますが、当第1四半期累計期間におきましては、大型案件の売上が計上されたため、売上高及び利益が前年同四半期に比べて大きく増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は50億1百万円（前年同四半期は32億62百万円の売上高）、経常利益は2億49百万円（前年同四半期は3億79百万円の経常損失）、四半期純利益は1億49百万円（前年同四半期は3億5百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当事業年度の通期の業績につきましては、前事業年度と比べて大型案件の売上高が少ないため、決算短信で公表済みの予想どおりであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は49億74百万円（前年同四半期は32億35百万円の売上高）、セグメント利益は2億2百万円（前年同四半期は4億14百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は26百万円（前年同四半期は26百万円の売上高）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期は13百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ7億10百万円減少し、199億77百万円となりました。これは主に、土地が7億46百万円、商品及び製品が4億25百万円、仕掛品が4億14百万円、投資有価証券1億20百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が12億39百万円、受取手形及び売掛金が11億57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ7億27百万円減少し、69億45百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億46百万円増加したものの、未払法人税等が4億97百万円、支払手形及び買掛金が3億80百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、130億32百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が2億14百万円あったものの、四半期純利益を1億49百万円計上し、また、その他有価証券評価差額金が81百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発スタッフは35名、また、研究開発費は43百万円となっております。
なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

群馬工場に係る土地（帳簿価額7億46百万円）を取得いたしました。

当該物件については、厨房機器製造設備の新しい生産拠点用の土地として使用していく予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 17,000,000 |
| 計 | 17,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 6,306,000 | 6,306,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 6,306,000 | 6,306,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 6,306,000 | - | 1,445,600 | - | 1,537,125 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 6,301,500 | 63,015 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 6,306,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 63,015 | - |

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|-----------------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社中西製作所 | 大阪市生野区巽南5-4-14 | 3,400 | - | 3,400 | 0.05 |
| 計 | - | 3,400 | - | 3,400 | 0.05 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,759,977 | 2,520,026 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,027,963 | 4,870,570 |
| 商品及び製品 | 1,186,232 | 1,611,652 |
| 仕掛品 | 548,377 | 962,524 |
| 原材料及び貯蔵品 | 590,341 | 622,158 |
| 繰延税金資産 | 263,924 | 281,374 |
| その他 | 245,038 | 270,248 |
| 貸倒引当金 | 2,548 | 2,082 |
| 流動資産合計 | 12,619,305 | 11,136,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 2,418,702 | 2,396,550 |
| 土地 | 3,308,129 | 4,054,948 |
| その他(純額) | 617,553 | 581,292 |
| 有形固定資産合計 | 6,344,384 | 7,032,791 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 289,684 | 269,416 |
| 投資有価証券 | 980,643 | 1,100,737 |
| 前払年金費用 | 255,877 | 276,929 |
| その他 | 206,954 | 169,982 |
| 貸倒引当金 | 8,521 | 8,521 |
| 投資その他の資産合計 | 1,434,954 | 1,539,127 |
| 固定資産合計 | 8,069,024 | 8,841,335 |
| 資産合計 | 20,688,329 | 19,977,807 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,891,038 | 2,510,851 |
| 電子記録債務 | 1,163,904 | 1,150,269 |
| 短期借入金 | 400,000 | 400,000 |
| 未払費用 | 211,397 | 238,784 |
| 未払法人税等 | 607,573 | 110,510 |
| 賞与引当金 | 278,946 | 425,015 |
| その他 | 704,849 | 681,252 |
| 流動負債合計 | 6,257,709 | 5,516,683 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 長期未払金 | 188,533 | 188,533 |
| 退職給付引当金 | 835,034 | 847,000 |
| その他 | 91,253 | 92,845 |
| 固定負債合計 | 1,414,821 | 1,428,378 |
| 負債合計 | 7,672,530 | 6,945,062 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,445,600 | 1,445,600 |
| 資本剰余金 | 1,537,125 | 1,537,125 |
| 利益剰余金 | 10,182,669 | 10,117,840 |
| 自己株式 | 2,477 | 2,477 |
| 株主資本合計 | 13,162,917 | 13,098,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 461,561 | 543,059 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18 | 295 |
| 土地再評価差額金 | 608,697 | 608,697 |
| 評価・換算差額等合計 | 147,118 | 65,343 |
| 純資産合計 | 13,015,798 | 13,032,744 |
| 負債純資産合計 | 20,688,329 | 19,977,807 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,262,418 | 5,001,422 |
| 売上原価 | 2,457,526 | 3,555,240 |
| 売上総利益 | 804,891 | 1,446,182 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,205,260 | 1,229,674 |
| 営業利益又は営業損失() | 400,369 | 216,508 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 8,473 | 9,127 |
| 仕入割引 | 14,512 | 14,735 |
| その他 | 8,213 | 10,911 |
| 営業外収益合計 | 31,199 | 34,773 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,327 | 857 |
| 売上割引 | 1,159 | 599 |
| 為替差損 | 5,813 | - |
| その他 | 1,033 | 350 |
| 営業外費用合計 | 10,333 | 1,807 |
| 経常利益又は経常損失() | 379,503 | 249,474 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 109 | 0 |
| 特別損失合計 | 109 | 0 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 379,613 | 249,474 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,950 | 115,404 |
| 法人税等調整額 | 91,888 | 15,388 |
| 法人税等合計 | 73,937 | 100,016 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 305,675 | 149,458 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 85,822千円 | 94,444千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 94,538 | 15.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 214,288 | 34.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期損益計算書計上額 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|-----|-------------|
| | 業務用厨房機器製造販売事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,235,470 | 26,947 | 3,262,418 | - | 3,262,418 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,235,470 | 26,947 | 3,262,418 | - | 3,262,418 |
| セグメント利益又は損失() | 414,121 | 13,751 | 400,369 | - | 400,369 |

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業損失を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期損益計算書計上額 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|-----|-------------|
| | 業務用厨房機器製造販売事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,974,510 | 26,912 | 5,001,422 | - | 5,001,422 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 4,974,510 | 26,912 | 5,001,422 | - | 5,001,422 |
| セグメント利益 | 202,919 | 13,589 | 216,508 | - | 216,508 |

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 48.50円 | 23.71円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 305,675 | 149,458 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() | 305,675 | 149,458 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,302,589 | 6,302,589 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。